

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和4年度静岡県公立大学法人財務諸表を次のとおり公告する。

令和5年9月19日

静岡県公立大学法人 理事長 尾 池 和 夫

令和4年度

(第16期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針等	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167	
建物	18,533,495		
減価償却累計額	△9,766,745	8,766,750	
構築物	987,562		
減価償却累計額	△808,488	179,074	
工具器具備品	4,563,507		
減価償却累計額	△3,528,637	1,034,870	
図書		1,605,860	
美術品・收藏品		3,114	
車両運搬具	15,059		
減価償却累計額	△14,036	1,022	
建設仮勘定		19,152	
有形固定資産合計		20,387,013	

2 無形固定資産

特許権		6,552	
ソフトウェア		37,790	
電話加入権		176	
水道施設利用権		15	
特許権仮勘定		16,959	
無形固定資産合計		61,494	

3 投資その他の資産

長期前払費用		49	
預託金		49	
投資その他の資産合計		99	

固定資産合計 20,448,606

II 流動資産

現金及び預金		1,769,783	
未収学生納付金収入	12,050		
徴収不能引当金	△288	11,762	
棚卸資産		1,273	
未収金		389,456	
未収消費税等		4,479	
前払費用		7,261	

流動資産合計 2,184,017

資産合計 22,632,624

負債の部

I 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	502,919		
資産見返補助金等	10,522		
資産見返寄附金	307,609		
資産見返物品受贈額	1,277,917		
建設仮勘定見返施設費	16,729		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,176		
特許権仮勘定見返補助金等	4,449	2,132,325	
長期リース債務		181,260	
固定負債合計			2,313,585

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	86,617		
預り補助金等(注)	1,441		
寄附金債務(注)	576,126		
前受受託研究費(注)	35,518		
前受共同研究費(注)	77,313		
未払金	704,795		
短期リース債務	79,553		
前受金	4,207		
科学研究費助成事業等預り金	106,126		
預り金	86,084		
賞与引当金	1,842		
流動負債合計		1,759,629	
負債合計			4,073,215

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009		
資本金合計		22,361,009	

II 資本剰余金

資本剰余金	6,836,908		
減価償却相当累計額(注)	△10,988,709		
除売却差額相当累計額(注)	△140,515		
資本剰余金合計		△4,292,315	

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金(注)	231,649		
積立金	7,950		
当期末処分利益	251,115		
(うち当期総利益	251,115)	
利益剰余金合計		490,715	
純資産合計			18,559,408
負債純資産合計			22,632,624

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

經常費用		
業務費		
教育経費	841,969	
研究経費	632,177	
教育研究支援経費	311,747	
受託研究費	214,571	
共同研究費	113,024	
受託事業費等	13,569	
役員人件費	36,331	
教員人件費	3,447,088	
職員人件費	924,928	6,535,408
一般管理費		1,001,451
財務費用		
支払利息	1,515	1,515
雑損		2
經常費用合計		7,538,378
經常収益		
運営費交付金収益(注)		4,539,359
授業料収益(注)		1,758,530
入学金収益(注)		188,273
検定料収益		57,541
受託研究収益(注)		214,571
共同研究収益(注)		113,025
受託事業等収益(注)		14,410
補助金等収益(注)		216,549
寄附金収益(注)		149,919
施設費収益(注)		111,518
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	46,899	
資産見返補助金等戻入	2,371	
資産見返寄附金戻入	59,912	
資産見返物品受贈額戻入	14,075	123,258
財務収益		
受取利息		11

雑益			
研究関連収入	95,915		
財産貸付料収益	33,317		
公開講座等開催収益	4,405		
文献複写料収益	522		
大学入学共通テスト経費収益	10,599		
その他	27,566	172,326	
経常収益合計			7,659,295
経常利益			120,917
臨時損失			
固定資産除却損		19,457	19,457
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		247	
資産見返運営費交付金等戻入（注）		1,613	
資産見返寄附金戻入（注）		2,040	
資産見返補助金等戻入（注）		104	
資産見返物品受贈額戻入（注）		15,698	19,705
当期純利益			121,165
教育研究環境整備積立金取崩額（注）			129,949
当期総利益			251,115

（注）は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		251,115	
減価償却相当額	△ 793,164		
除売却差額相当額	△ 40		
賞与引当増加相当額	△ 10,875		
退職給付引当増加相当額	81,354		
小計		△ 722,725	
施設費収益相当額		331,229	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 140,381

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		362,119
当期支出額		362,119

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	7,557,835	
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,899,602	
業務費用合計		4,658,233
II 資本剰余金を減額したコスト等		722,725
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	75,831	75,831
IV (控除) 設立団体納付額		—
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		5,456,789

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.425%で計算している。

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)	資本剰余金合計	教育研究環境整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金	
当期首残高	22,361,009	22,361,009	6,420,764	△ 10,195,544	△ 140,475	△ 3,915,255	204,129	3,429	246,913	-	454,473	18,900,226
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			331,229			331,229						331,229
固定資産の除売却			△ 8		△ 40	△ 48						△ 48
減価償却				△ 793,164		△ 793,164						△ 793,164
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							242,392	4,521	△ 246,913		-	-
(2) その他												
当期純利益									121,165	121,165	121,165	121,165
目的積立金取崩額			84,923			84,923	△ 214,873		129,949	129,949	△ 84,923	-
当期変動額合計	-	-	416,143	△ 793,164	△ 40	△ 377,060	27,519	4,521	4,201	251,115	36,242	△ 340,818
当期末残高	22,361,009	22,361,009	6,836,908	△ 10,988,709	△ 140,515	△ 4,292,315	231,649	7,950	251,115	251,115	490,715	18,559,408

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,728,296
	人件費支出	△ 4,538,821
	その他の業務支出	△ 955,860
	運営費交付金収入	4,420,000
	授業料収入	1,653,322
	入学金収入	178,644
	検定料収入	57,541
	受託研究収入	278,812
	共同研究収入	120,913
	受託事業等収入	14,758
	補助金等収入	95,778
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,982
	寄附金収入	141,306
	その他の収入	172,846
	預り金の減少額	△ 16,604
	科学研究費助成事業預り金の減少額	△ 10,960
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,602
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 506,654
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,551
	施設費による収入	503,672
	小計	△ 16,533
	利息及び配当金の受取額	11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,522
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 63,089
	小計	△ 63,089
	利息の支払額	△ 1,388
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,477
IV	資金減少額	△ 200,602
V	資金期首残高	1,970,386
VI	資金期末残高	1,769,783

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		251,115,272
	当期総利益	251,115,272	
II	利益処分額		
	積立金	5,782,770	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	245,332,502	251,115,272
		245,332,502	251,115,272

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止による改訂内容は令和5事業年度から、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は令和6事業年度からそれぞれ適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）に基づく授業料等減免に要する費用については費用進行基準を採用しており、グローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については、受託研究契約終了後の使用目的が受託研究期間に係る使用目的と明らかに異なる場合を除き、研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が140,475千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が140,475千円増加しております。

III 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,560,705千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 290,264千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該

差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,137千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は252,253千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,769,783千円
資金期末残高	1,769,783千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得	99,135千円
-----------------	----------

4 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額（千円）
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額（千円）
教職員住宅及び物置等	建物	静岡市清水区折戸	65,725
弓道場		静岡市駿河区小鹿	3,043
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	5,446
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	531,379
計			605,594

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の回復、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用、事務・厚生・図書館棟については、今後の新型コロナウイルス感染防止対策による利用者数の回復が見込まれるため、減損を認識していません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから注記を省略しております。

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失累計額			摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	差引当期末高		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,121,964	205,724	—	18,327,688	9,601,922	616,017	—	—	8,725,765	
	構築物	104,958	—	—	104,958	64,597	7,847	—	—	40,361	
	工具器具備品	1,525,305	210,821	—	1,736,127	1,234,179	151,079	—	—	501,948	
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,910	—	—	—	—	
	計	19,757,139	416,546	—	20,173,685	10,905,610	774,944	—	—	9,268,074	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	186,144	19,662	—	205,807	164,822	7,316	—	—	40,984	
	構築物	882,603	—	—	882,603	743,890	17,073	—	—	138,713	
	工具器具備品	2,664,284	346,519	183,423	2,827,380	2,294,457	169,355	—	—	532,922	
	図書	1,605,960	16,843	16,943	1,605,860	—	—	—	—	1,605,860	
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	9,126	1,393	—	—	1,022	
計	5,349,141	383,025	200,366	5,531,800	3,212,297	195,138	—	—	2,319,502		
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	美術品・收藏品	3,154	—	40	3,114	—	—	—	—	3,114	
	建設仮勘定	27,453	354,706	363,006	19,152	—	—	—	—	19,152	
	計	8,807,775	354,706	363,046	8,799,435	—	—	—	—	8,799,435	
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	建物	18,308,109	225,386	—	18,533,495	9,766,745	623,333	—	—	8,766,750	
	構築物	987,562	—	—	987,562	808,488	24,920	—	—	179,074	
	工具器具備品	4,189,589	557,341	183,423	4,563,507	3,528,637	320,434	—	—	1,034,870	
	図書	1,605,960	16,843	16,943	1,605,860	—	—	—	—	1,605,860	
	美術品・收藏品	3,154	—	40	3,114	—	—	—	—	3,114	
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	14,036	1,393	—	—	1,022	
	建設仮勘定	27,453	354,706	363,006	19,152	—	—	—	—	19,152	
計	33,914,056	1,154,277	563,413	34,504,920	14,117,907	970,083	—	—	20,387,013		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	94,661	—	—	94,661	83,098	18,219	—	—	11,562	
	計	94,661	—	—	94,661	83,098	18,219	—	—	11,562	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	9,149	5,130	2,435	11,844	5,291	620	—	—	6,552	
	ソフトウェア	166,612	—	908	165,703	139,475	20,037	—	—	26,228	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	332	23	—	—	15	
	特許権仮勘定	9,660	15,441	8,142	16,959	—	—	—	—	16,959	
計	185,945	20,571	11,487	195,030	145,098	20,681	—	—	49,931		
無形固定資産合計	特許権	9,149	5,130	2,435	11,844	5,291	620	—	—	6,552	
	ソフトウェア	261,273	—	908	260,364	222,573	38,257	—	—	37,790	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	332	23	—	—	15	
	特許権仮勘定	9,660	15,441	8,142	16,959	—	—	—	—	16,959	
計	280,607	20,571	11,487	289,691	228,197	38,900	—	—	61,494		
投資その他の資産	長期前払費用	84	47	82	49	—	—	—	—	49	
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	49	
	計	134	47	82	99	—	—	—	—	99	

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業227,528千円と高額備品更新事業99,700千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	481	2,159	—	2,235	—	405	
貯蔵品(重油)	478	1,477	—	1,088	—	868	
計	960	3,636	—	3,323	—	1,273	

(3) 有価証券の明細

- (3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,680	1,842	2,680	—	1,842	
計	2,680	1,842	2,680	—	1,842	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	10,024	11,588	9,562	12,050	491	44	247	288	(注)
計	10,024	11,588	9,562	12,050	491	44	247	288	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	5,328,101	331,229	—	5,659,330	(注1)
無償譲与	1,947	—	—	1,947	
目的積立金	1,090,716	84,923	8	1,175,630	(注2)
計	6,420,764	416,152	8	6,836,908	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。
当期減少額は、過年度に計上した建設仮勘定の費用化に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	アイソープセンター 機器整備事業	機器更新等事業	施設整備改修事業	その他	
建物	—	—	6,614	—	6,614
工具器具備品	—	44,932	16,561	16,814	78,308
小計	—	44,932	23,176	16,814	84,923
教育経費	—	—	—	9,816	9,816
修繕費	—	—	—	9,816	9,816
教育研究支援経費	5,091	—	—	6,270	11,361
消耗品費	230	—	—	484	714
備品費	1,486	—	—	5,786	7,272
修繕費	3,331	—	—	—	3,331
報酬・委託・手数料	44	—	—	—	44
一般管理費	—	—	87,778	20,993	108,772
消耗品費	—	—	—	7,401	7,401
備品費	—	—	—	6,926	6,926
通信運搬費	—	—	—	31	31
保守費	—	—	—	138	138
修繕費	—	—	59,251	5,288	64,540
報酬・委託・手数料	—	—	28,527	1,205	29,733
小計	5,091	—	87,778	37,079	129,949
合計	5,091	44,932	110,955	53,894	214,873

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	169,447	—	168,447	999	—	169,447	—
令和3年度	39,325	—	—	—	—	—	39,325
令和4年度	—	4,420,000	4,370,911	1,796	—	4,372,708	47,291
計	208,773	4,420,000	4,539,359	2,796	—	4,542,155	86,617

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,191,993	4,191,993
費用進行基準	135,405	87,019	222,424
業務達成基準	33,042	91,898	124,941
計	168,447	4,370,911	4,539,359

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模改修事業	—	231,000	227,528	3,471	—	—	
高額備品更新事業	—	99,700	99,700	—	—	—	
県立大学衛生環境改善事業	—	108,000	—	108,000	—	—	
計	—	438,700	327,228	111,471	—	—	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注1)
					特許権仮定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
ウイルスコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	—	8,279	—	3,410	—	—	4,869	—	8,279
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,644	—	—	—	—	2,644	—	2,644
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	2,270	—	—	—	—	2,270	—	2,270
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業	静岡県	直接経費	—	10,789	—	—	—	—	10,789	—	11,800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学生等学びの継続支援事業費補助金	静岡県	直接経費	—	62,350	—	—	—	—	62,350	—	65,780
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療機関等物価高騰対策支援金	静岡県	直接経費	—	100	—	—	—	—	100	—	100
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県立大学物価高騰対策支援金	静岡県	直接経費	—	132,000	—	—	—	—	132,000	—	132,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県健康診断費用負担金	静岡県	直接経費	—	228	—	—	—	—	228	—	228
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市結核健康診断費補助金	静岡市	直接経費	—	797	—	—	—	—	797	—	797
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
JST特許出願支援制度	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	—	32	32	—	—	—	—	—	32
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	—	955	—	—	—	—	—	—	955
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する経済対策支援金(短大)	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	—	486	—	—	—	—	—	—	486
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
JIII特許出願支援制度	一般社団法人 発明推進協会	直接経費	—	3,914	3,914	—	—	—	—	—	3,914
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	225,347	3,946	3,410	—	—	216,549	1,441	229,787
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	225,347	3,946	3,410	—	—	216,549	1,441	229,787

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人数	金額	支給人数
役員	常勤	30,096	2	—	—
	非常勤	6,235	4	—	—
	計	36,331	6	—	—
教員	常勤	3,119,245	313	110,423	15
	非常勤	217,419	91	—	—
	計	3,336,665	404	110,423	15
職員	常勤	559,832	66	898	2
	非常勤	364,197	258	—	—
	計	924,030	324	898	2
合計	常勤	3,709,173	381	111,322	17
	非常勤	587,853	353	—	—
	計	4,297,026	734	111,322	17

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	74,026	
備品費	11,168	
印刷製本費	17,012	
水道光熱費	167,627	
旅費交通費	6,576	
通信運搬費	4,509	
賃借料	51,552	
車両燃料費	15	
保守費	6,641	
修繕費	13,464	
損害保険料	307	
広告宣伝費	2,371	
行事費	1,194	
諸会費	3,707	
会議費	139	
報酬・委託・手数料	235,165	
奨学費	224,762	
減価償却費	19,838	
徴収不能引当金繰入額	44	
租税公課	10	
文献複写料	49	
雑費	1,783	841,969
研究経費		
消耗品費	198,826	
備品費	53,324	
印刷製本費	4,593	
水道光熱費	88,821	
旅費交通費	39,197	
通信運搬費	4,428	
賃借料	54,760	
車両燃料費	40	
保守費	5,251	
修繕費	11,632	
損害保険料	556	
諸会費	17,455	
会議費	821	
報酬・委託・手数料	76,879	
租税公課	51	
減価償却費	73,058	
文献複写料	220	
雑費	2,258	632,177
教育研究支援経費		
消耗品費	16,566	
備品費	15,229	
印刷製本費	2,509	
水道光熱費	33,169	
旅費交通費	3,350	
通信運搬費	1,702	
賃借料	32,569	
車両燃料費	16	
保守費	26,290	
修繕費	10,106	
諸会費	4,441	
会議費	63	
報酬・委託・手数料	105,169	
租税公課	479	
減価償却費	59,689	
文献複写料	192	
雑費	200	311,747

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	11,428		
法定福利費	1,524	12,953	12,953
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	22,835	22,835	22,835
消耗品費			81,425
備品費			6,450
印刷製本費			448
水道光熱費			27,779
旅費交通費			6,276
通信運搬費			41
賃借料			2,666
修繕費			4,595
損害保険料			25
諸会費			723
報酬・委託・手数料			25,742
租税公課			4,019
減価償却費			18,585
			214,571
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,759		
法定福利費	0	1,759	1,759
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	11,008		
法定福利費	2,281	13,289	13,289
消耗品費			54,479
備品費			7,525
印刷製本費			825
水道光熱費			2,971
旅費交通費			6,496
通信運搬費			305
賃借料			300
車両燃料費			15
修繕費			1,958
損害保険料			84
諸会費			1,046
報酬・委託・手数料			11,762
租税公課			1,610
減価償却費			8,470
雑費			120
			113,024
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	949	949	949
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	262	262	
非常勤職員給与			
給料	2,384		
賞与	274		
法定福利費	427	3,086	3,348
消耗品費			2,353
備品費			621
印刷製本費			468
水道光熱費			739
旅費交通費			958
通信運搬費			387
賃借料			52
広告宣伝費			420
報酬・委託・手数料			2,279
租税公課			487
減価償却費			501
			13,569

役員人件費			
報酬		26,863	
賞与		7,674	
法定福利費		1,793	36,331
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,970,789		
賞与	711,598		
退職給付費用	110,423		
法定福利費	436,858	3,229,669	
非常勤教員給与			
給料	186,369		
賞与	14,905		
賞与引当金繰入額	14		
法定福利費	16,129	217,419	3,447,088
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	370,760		
賞与	114,041		
退職給付費用	898		
法定福利費	75,030	560,730	
非常勤職員給与			
給料	264,360		
賞与	50,762		
賞与引当金繰入額	1,827		
法定福利費	47,248	364,197	924,928
一般管理費			
消耗品費		40,696	
備品費		9,817	
印刷製本費		6,239	
水道光熱費		135,897	
旅費交通費		6,341	
通信運搬費		21,014	
賃借料		5,575	
車両燃料費		450	
福利厚生費		9,278	
保守費		26,737	
修繕費		195,376	
損害保険料		8,356	
広告宣伝費		6,700	
諸会費		6,342	
会議費		0	
研修費		127	
報酬・委託・手数料		477,643	
租税公課		9,036	
減価償却費		35,674	
雑費		143	1,001,451

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	241,142	344	うち現物寄附99,135千円、152件
合 計	241,142	344	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,205	5,205	—
	間接経費	—	792	792	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	4,846	4,846	—
	間接経費	—	1,453	1,453	—
国	直接経費	—	13,190	13,190	—
	間接経費	—	760	760	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	523	103,698	96,730	7,492
	間接経費	—	22,313	21,822	491
株式会社等	直接経費	19,960	11,902	13,594	18,268
	間接経費	—	759	759	—
その他	直接経費	11,011	47,974	49,717	9,267
	間接経費	—	5,698	5,698	—
合 計	直接経費	31,495	186,816	183,284	35,027
	間接経費	—	31,777	31,286	491

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	697	697	—
	間接経費	—	44	44	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	200	13	186
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	57,640	120,592	101,477	76,754
	間接経費	—	7,957	7,957	—
その他	直接経費	300	2,732	2,660	372
	間接経費	—	174	174	—
合 計	直接経費	57,940	124,222	104,849	77,313
	間接経費	—	8,176	8,176	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,229	1,229	—
	間接経費	—	270	270	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	7,360	7,360	—
	間接経費	—	469	469	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,662	3,662	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	1,418	1,418	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	13,670	13,670	—
	間接経費	—	739	739	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(24,400) 7,350	3	
基盤研究(A)	(11,468) 3,140	15	
基盤研究(B)	(110,660) 31,561	89	
基盤研究(C)	(74,200) 22,367	147	
挑戦的研究(萌芽)	(24,378) 7,095	15	
挑戦的研究(開拓)	(1,200) 210	2	
若手研究(B含)	(37,390) 10,140	40	
奨励研究	(480) —	1	
研究活動スタート支援	(7,269) 1,620	7	
特別研究員奨励費	(8,000) —	9	
国際共同研究加速基金	(19,359) 1,275	7	
特別推進研究	(9,000) 1,800	2	
学術変革領域研究(A)	(28,950) 8,499	8	
厚生労働科学研究費	(5,362) 857	6	
合 計	(362,119) 95,915	351	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	133	
普通預金	1,613,803	
郵便振替貯金	155,847	
計	1,769,783	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	128,749	
業務費	227,549	
一般管理費	148,510	
資産	199,757	
その他	228	
計	704,795	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

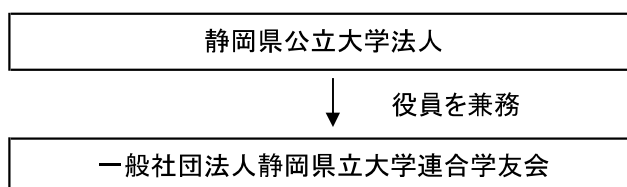
区分	残高	摘要
構築物	107,475	
図書	1,170,441	
計	1,277,917	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和5年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長
			理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長
			理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長
			理事 小林 公子 ※静岡県立大学学生部長

(23)－2 関連公益法人等と静岡県立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,554	-	2,554	2,394	2,116	277	-	160	2,769	2,929	-	-	-	-	-	-	-	2,929

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。